

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北海道)	良くなる	一般小売店〔土産〕 (経営者)	・今後も政治的なリスクなどがない限り、日本を訪れる外国人観光客は増えるため、売上の増加が見込める。また、他業種においても外国人観光客のおう盛な購買意欲によって、景気が支えられている部分があるため、良い影響が出てくる。景気の動向の見通しとしては明るい材料が多い。
		観光名所(従業員)	・利用乗降客数が前年を上回る月が半年間継続して続いており、この流れを止めるような要素は見当たらない。また、7月には空路で新たな国際線定期便の就航が決定しているほか、8月には当地で大規模アリーナが完成するなど、プラス要素が多いことから、今後については良くなる。
その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕(従業員)		・例年と同様に、夏までは、旅客、車両とも輸送量が増加すると見込まれる。	
	やや良くなる	商店街(代表者)	・当市における3大祭りの1つである夏祭りが開催されるため、祭り期間の前後を含めて来街者は著しく増加する。道内からの観光客も増加する時期でもあるため、飲食店を筆頭に多くの業種で売上の増加が見込める。
商店街(代表者)		・プレミアム付商品券による一時的な消費行動が期待される。	
商店街(代表者)		・各店舗とも売上の大幅な増加はみられないが、前年を割り込むような店舗も少なくなっており、今後もこの状態が続く。外国人観光客も依然として好調に推移しており、今後も好調が続く。ただ、外国人観光客は前年7月ごろから急速に増えたため、商業者、行政とも受入体制がまだ不十分であり、Wi-Fiや案内板、免税店への指導など、積極的な取組や支援が急務である。	
一般小売店〔土産〕 (経営者)		・現政権の経済対策への期待もあり、今後についてはやや良くなる。また、日本人観光客が減少していることへの対応策として、中国人観光客向けに派手な飾りの売り台を作っており、その効果も期待している。	
百貨店(担当者)		・来客数の増加、客単価の上昇はみられないものの、一部の高額商材に動きがみられるようになってきているため、今後についてはやや良くなる。	
スーパー(店長)		・前年は消費税増税の影響を受け続けて回復してこなかったが、今年に入ってから売上も来客数も少しずつではあるが、良くなってきているため、今後についてはやや良くなる。	
スーパー(店長)		・ハレ型商材の動向が良く、高単価商材の動向も良いことから、今後についてはやや良くなる。	
スーパー(企画担当)		・前年の消費税増税の影響も一段落し、全体的に消費マインドが上向くことになる。	
スーパー(役員)		・7月に販売されるプレミアム付商品券が景気回復のカンフル剤として期待できる。	
コンビニ(店長)		・6月から食材にこだわった高品質商材を多数導入することから、来客数の増加や客単価の上昇が期待できる。	
家電量販店(経営者)		・プレミアム付商品券の効果に期待している。	
家電量販店(店員)		・5月はエアコンの見積を依頼する客が多かったことから、今後についてはやや良くなる。	
乗用車販売店(経営者)		・当地区の新車登録台数が、前年、前々年の水準を上回っており、先行指数である当社の受注台数も順調に推移していることから、今後についてはやや良くなる。	
一般レストラン(スタッフ)		・6月以降も客単価が順調に伸びるとみられる。	
スナック(経営者)		・少しずつ景気が回復しているため、今後についてはやや良くなる。	
観光型ホテル(スタッフ)		・需要を喚起するような大型イベント、報奨旅行が予定されていることが、今後に向けてのプラス要因となる。	
観光型ホテル(スタッフ)		・引き続き高単価商材の販売量の増加が見込まれる。	
観光型ホテル(役員)	・オンシーズンに入り、道内個人客や外国人観光客による夏場の予約が好調であり、本州国内客の減少を補うことが期待できる。		
旅行代理店(従業員)	・夏場にかけて羽田便の供給座席数が前年よりも増加するため、外国人観光客の増加が期待できる。特に今年は知床の世界遺産登録10周年にあたるなど、話題性も高い。		
旅行代理店(従業員)	・夏場の旅行の受注期がこれからピークを迎えることから、さらに上向き傾向になることは確実とみられる。		

	タクシー運転手	・これから夏休みにかけて、観光客の入込に期待ができる。イベントが多数あるため、人出が増えることが見込まれるため、やや良くなる。
	通信会社（企画担当）	・今後については、個人客の買換えにともなう需要の伸びが期待できる。
	住宅販売会社（経営者）	・株価がもう少し上昇するとみられるため、先行きの景気はもう少し上向くことになる。
変わらない	商店街（代表者）	・中国系の観光客は今後も増加傾向で推移するとみられるが、飲食店や買回り品などが中心の商店街においては、対応力の弱さもあり、プラス効果は期待できない。現政権の経済対策の効果も期待できないため、今後については現状維持で推移する。
	一般小売店〔酒〕（経営者）	・売上の傾向としては、前年をほぼ超えて推移しており、各月でみても、悪いと感じるような数字は出てきていないが、景気が良くなってきているという感触をまだつかめていないため、今後も変わらないまま推移する。
	百貨店（売場主任）	・長期予報によると、6～7月は平年並みの天候が見込まれるため、夏物商材の動きが活発になると見込まれる。6月からは中元商戦が始まり、7月からはセールによる夏物商戦が始まるほか、催事場でのイベントなどによる集客策も検討しているため、来店促進の効果も期待できる。
	百貨店（売場主任）	・催事の売上が前年を下回るなど、生活必需品の消費とそれ以外のアミューズメントに対する消費にまだ差が感じられるため、今後についても変わらない。ただ、定価品の新作の購入が増加していることから、下向き傾向になることはないと思われる。
	百貨店（販売促進担当）	・今後についても、市内客の一般消費は現状維持、または減少傾向で推移するとみられ、おう盛な外国人観光客による消費に支えられる構図は変わらない。
	百貨店（販売促進担当）	・客単価が上昇してきているなど、購入客においては消費税増税による負担感の軽減が感じられるものの、来客数の減少と買上率の低下が大きなマイナス要因となっており、顧客による消費の選別が厳しくなっている。
	スーパー（店長）	・消費税増税以降、客の生活防衛意識が高く、消費は冷え込んだままであり、増税前の水準に戻っていない。客の動向をみても、今後のさらなる増税などに対する不安から、無駄な買物は一切しない状況にあり、特に高額商材の購買に対してシビアなことから、今後についても変わらない。
	スーパー（企画担当）	・前年の消費税増税の反動増は今後も続く。ただ、その割に5月の売上をみると、前年を上回っているものの、やや勢いを欠く面があるため、6～7月の状況を注視する必要がある。
	スーパー（役員）	・来客数は前年並みを維持しているが、平均買上点数が前年から2～3%低下していることから、いまだ消費者の所得上昇まで至っていないことがうかがえる。消費税増税後の消費回復にはまだ時間がかかる。
	コンビニ（エリア担当）	・生鮮品の売上は確保できているため、若干の景気回復を感じるものの、消費税増税前の水準には戻っていない。また、販売量の動きから、菓子や調味料などの保存品や、たばこや酒などの嗜好品については、無駄を抑えていることがうかがえ、消費の低迷が今後も続く。
	コンビニ（エリア担当）	・季節的に売上の増加する時期であるが、公共工事の減少が見込まれることがマイナス要因となる。今後については、売上を確保することが難しくなる可能性が高い。
	衣料品専門店（経営者）	・イベントなどで集客しても、客単価が低下しているため、今後についても厳しいまま変わらない。
	衣料品専門店（店長）	・今後についても、景気が低迷しそうな雰囲気がある。
	乗用車販売店（従業員）	・新型車については販売量が伸びるものの、思うほどの伸びがみられないため、今後も変わらないまま推移する。
乗用車販売店（従業員）	・軽自動車税が上がったことでダメージも受けたが、ここ2か月で段々と回復してきている。新車種も出ていることから、売上が相当落ちることはなく、今と変わらない状況が続く。	
乗用車販売店（従業員）	・新型車効果がみられないなど、大きく変わるような要素は今のところ見当たらない。	
乗用車販売店（役員）	・他地区を下回っている状況が継続していることから、消費者心理に大きな影響を及ぼすような要因がない限り、現在の傾向が続く。新型車が出ても販売量の増加につながってこないことも気がかりである。	

	自動車備品販売店（店長）	・車両販売が前年を下回りそうな四半期予測が出ているため、カーナビを始めとした車用品の販売量が伸びることにはならない。	
	高級レストラン（経営者）	・大都市では、大企業があることや株価の上昇が続いていることなどから、景気が良くなり、消費も上向いてきているとみられるが、北海道の、しかも地方都市では景気が上向いてくるような要素がない。原材料の高騰に加えて、野菜も天候不順の影響で価格がどんどん上がっており、景気が良くなるような実感は全くない。	
	高級レストラン（スタッフ）	・一部の業種では好景気が伝えられているが、高級飲食店への影響があまりみられないことから、企業の利益はもとより、個人の所得も増えていない状況がうかがえるため、今後変わらないまま推移する。	
	旅行代理店（従業員）	・申込の先行分などの動きは決して悪くないが、前年と比較して良くなったと感じるような状況ではないため、今後も変わらない。	
	タクシー運転手	・今後の予約状況を見ても、例年並みの状態である。観光部門では、外国人観光客による受注が好調との話も聞くが、見込みの売上はほとんど変わっていない。	
	タクシー運転手	・地場産業の動きが活発になっているわけではないため、今後も変わらないまま推移する。	
	通信会社（社員）	・景気回復の兆しがみられないため、今と変わらない状況がしばらく続く。	
	観光名所（職員）	・取引先を含めた中小企業の景気はいまだに停滞しており、消費者のマインドも向上していないため、今後も変わらないまま推移する。	
	美容室（経営者）	・かなり状況が改善されている雰囲気はあるものの、今後、数か月に限れば、これ以上良くなることはない。	
	住宅販売会社（役員）	・現在の分譲マンション市場においては、市場環境に悪影響を及ぼすほどのネガティブなニュースもないが、需要が劇的に増加するほどのニュースもみられない。分譲マンション市場は、今後の先行きがどうなるかの踊り場に位置している。	
やや悪くなる	商店街（代表者）	・個人所得が若干増加傾向にあるようだが、中小企業や商店では売上が上がってこない。仕入価格が高くなり、利益が上がってこないため、従業員の時給を上げるのも厳しい状況にある。商店街の店主は生活するだけで大変であり、欲しい物などを買えないと嘆いている。	
	コンビニ（エリア担当）	・高速道路開通の影響が一部のみであることに加えて、ロシア200海里内における今期の操業条件を決める、さけ・ます漁業交渉が遅れていることなど、当地区の景気動向が不透明なため、今後についてはやや悪くなる。	
	その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・医療不信や医療に関する情報が過剰になっていることで、個々の客の判断材料が多様化しており、結果的に購買に結び付かない、慢性的な悪化状況に業界が入ってきている。	
	その他専門店〔造花〕（店長）	・一部の企業を除いて、賃金のベースアップや賞与の増加を見込めないため、今後についてはやや悪くなる。	
	高級レストラン（スタッフ）	・今後の消費税増税に対する不安感から、消費を抑える傾向がみられるため、今後についてはやや悪くなる。	
	タクシー運転手	・街全体の人口減少と高齢化による客離れにより、今後についてはやや悪くなる。	
悪くなる	コンビニ（エリア担当）	・冬のしけによりホタテが死滅して、向こう3年間、ホタテ漁が絶望的な状態にあるため、今後の景気は悪くなる一方である。	
	タクシー運転手	・好転するような要素が見当たらない。	
企業動向関連 (北海道)	良くなる	-	
	やや良くなる	建設業（経営者）	・今後については、受注が進み工事の稼働量が上がることになる。ただ、土木の公共工事量が前年から3割程度減少するとみられるため、補正予算が組まれなければ非常に厳しい状況になる。一方、民間の建築、住宅については前年並みとみられる。
		建設業（従業員）	・自治体の選挙や議会待ちで保留されていた工事が発注されることになるため、今後、仕事量の増加により、建設業界の景気が上向くことになる。
	輸送業（営業担当）	・関東では5月後半から真夏日を記録するなど、全国的に天候が順調であり、アルコール、ソフトドリンクなどの各種飲料製品の輸送が相当期待できる。道内においては、畑作が順調であり、豊じょうの秋が迎えられそうなことから、農作物の輸送も期待できる。	

	通信業（営業担当）	・取引先や当社の業績からは、現状はやや良い状態を維持している。一方、先々の見通しについては、消費者や企業動向などの不透明さを理由に、ここしばらく慎重に判断してきたが、最近は積極的な戦略や販売拡張などの事業計画、ベースアップの話などが散見されるなど、地方にも現政権の経済対策の好循環作用がようやく及んできていることから、今後の景況感は現在よりも上向くことになる。	
	金融業（企画担当）	・個人消費は消費税増税の影響が薄れることや、緩やかながらも所得環境の改善が見込まれることから、やや上向く。観光関連は外国人観光客の増加が見込まれる。設備投資は新幹線開業を控えた道南、医療福祉施設の新増設や老朽化したビルの建て替えが目立つ札幌などで堅調である。	
	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・円安に対する懸念はあるが、株価が順調に上昇していることから、景気全体としては良くなる。	
	その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・鉄骨関連業では夏までの仕事量が確保されているため、今後についても期待が持てるが、その他の金属加工業の仕事量は横ばい状況にある。また、円安の影響で値上げが相次いで行われているため、販売量は伸び悩む傾向となる。	
変わらない	食料品製造業（従業員）	・現時点の見通しから、特に変化がないまま推移する。	
	家具製造業（経営者）	・株高、円安の動きが急すぎて、今後について予測しにくい状況にある。首都圏を中心にミニバブル的な様相も一部にはみられるが、バブルがはじける懸念も払しょくできない。	
	出版・印刷・同関連産業（従業員）	・良くなる要因がないため、今後も変わらないまま推移する。	
	司法書士	・大都市と地方都市の格差が歴然としている。ただ、中規模の都市においては、小規模の都市よりも景気が上向いてきている。	
	司法書士	・全国的に景気回復が進むなか、北海道は依然として最低水準で推移しているため、今後も現状維持の状態が続く。	
	コピーサービス業（従業員）	・大きく景気が下向きようなことはないが、今は耐える時とみている企業が多く、景気が上向くほど、外にお金を出すことはない。	
	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・現状の停滞感を打破する要素が見当たらない。	
やや悪くなる	輸送業（支店長）	・直近において、貨物量が増えるとの情報はなく、取引先からも上期は例年より厳しいとの話が多いため、今後についてはやや悪くなる。	
	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・現時点での受注案件が終息に向かう一方で、新規案件の出足が今一つもたついているため、今後についてはやや悪くなる。	
悪くなる	-	-	
雇用 関連 (北海道)	良くなる	-	-
	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・中途採用や派遣の依頼の増加に加えて、パートの需要も高まっており、企業の活動が活発になってきている。また、現在、行政官庁から若年者未就職者の就職支援を行う事業を受託し、若年者を企業にインターンシップ生として派遣し、派遣先企業での就職を後押ししているが、インターンシップ生の受入を希望する企業が増えており、ここにも企業活動の明るさがみえる。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・慢性的な人手不足に陥りつつあるため、企業の大小を問わず、人材確保への工夫や意欲が増していくことになる。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・今後については、外国人観光客だけではなく、国内観光客の増加も見込まれ、サービス業全般が今よりも良くなるとみられるため、それにともない雇用環境もやや良くなる。
		職業安定所（職員）	・新規求職者数が3か月連続で前年を下回っており、新規求人数、新規求人倍率がともに3か月連続で前年を上回っていることから、今後についてはやや良くなる。
		職業安定所（職員）	・求人数の増加傾向が継続しているため、今後についてはやや良くなる。
		学校〔大学〕（就職担当）	・首都圏では東京オリンピックに向けての需要で企業の活気が感じられ、道内企業も良い影響を受けている。特に観光資源を売り物にする北海道では、外国人観光客の増加で、関連業界で好景気がまだまだ続くとみられるため、それにともない雇用環境もやや良くなる。
変わらない	求人情報誌製作会社（編集者）	・全体的に求人の伸びが鈍ってきている。ただ、前年と比べて、大きく増加した業種も、減少した業種もないため、例年どおりの動きに収束することになる。	

	求人情報誌製作会社 (編集者)	・前年と比べて、求人広告件数はほとんど変わらず、市内で大型求人の募集といった動きもないため、今後については前年と同様の動きとなる。
	職業安定所(職員)	・北海道新幹線の開業に向けて、観光、飲食サービス業などで前向きな動きがあるが、開業後の状況を見るまでは判断できない。
	職業安定所(職員)	・月間有効求職者数が42か月連続で前年を下回っているが、ここ数か月、その減少幅が縮小傾向にあるため、今後については変わらないまま推移する。
やや悪くなる	新聞社[求人広告] (担当者)	・このところ求人広告の売上が前年を大きく割り込んでいるため、この傾向がしばらく続くことになる。
悪くなる	-	-